

北海道森林管理局交渉(全国林野関連労働組合北海道地方本部)
議 事 要 旨

1. 日 時 令和3年12月9日(木)17:45~18:45

2. 場 所 北海道森林管理局 第2会議室

3. 出席者

北海道森林管理局	吉永 俊郎	総務企画部長
	森本 和則	総務課長
	嶋崎 孝典	業務調整課長
	佐野 由輝	計画課長
	佐藤 淳一	森林整備第一課長
	森谷 幸隆	森林整備第二課長
	赤羽根 浩	資源活用第一課長
	金田 直人	総務課企画官
	徳永 隆則	総務課課長補佐(総務)
	前田 悟	総務課課長補佐(福利厚生)

全国林野関連労働組合
北海道地方本部

兼子 公博	委員長
倉井 豊	副委員長
神成 武彦	書記長
澤田 友和	執行委員
外山 保浩	執行委員
三木 史郎	執行委員
中村 雅幸	執行委員
小西 孝広	執行委員
伊塚 陽一	執行委員

4. 交渉事項

事業実行等に係る勤務条件について

当局) 只今から、全国林野関連労働組合北海道地方本部より先般申し入れのあった交渉を始めさせていただく。あらかじめ予備交渉で、交渉時間、交渉項目等を整理していることから、それに基づき進行いただくようお願いする。

組合) スノーモビルの適正な配置については、今年度の各署への稼働状況確認作業を早めたことにより、全体的なスケジュールが早まり、5台の購入が図られシーズンが始まる前に配置できることは大きな前進と見ている。

今後も道局としてスノーモビルは必要との認識の下、このスケジュール間で更新等が進められる理解で良いか。

当局) スノーモビルについては、局としても必要であると認識しているところであり、今年度については、各署等からのスノーモビルの稼働状況等の報告期限を早め、廃棄・管理換え・更新要望等を踏まえ調整した結果、廃棄車両9台、管理換え3台の対応を実施したところである。

更新車両については、11月に入札を行い、すでに5台全車が納車されたことを確認している。なお、純減の他に更新に伴い5台が廃棄となる。

現段階において、3年間で10日に満たない稼働の車両が14台あることや、スノーモビルの使用は各個人により区々であることを念頭に、車両ごとの稼働状況や業務内容等を考慮したうえで適正な保有台数、配置に努め、有効活用を図っていく考えである。

なお、稼働状況の調査時期等については、今後も今年と同様に考えているが、更新のスケジュール間については、予算の状況にもよることから、単年度ごとに検討のうえ進める考えである。

組合) 路網の整備については、造林・生産等の事業がある路線が優先されている実態にあるが、その他各種、管理・保全等が必要な路網についても、職員の負担軽減及び安全確保のため維持・修繕に努めること。

当局) 効率的な事業の実施・管理保全に向け路網の重要性は理解している。

既設林道の維持・修繕の対応については、年度当初に維持修繕の経費を示達し、署の判断により必要に応じて修繕等を実施しているところである。

署からの追加要望については、関連事業からの支出や林道工事の入札差金、追加予算を林野庁に要望し進めている状況であり、来年度についても、当初予算の確保に努め、署と連携を図りながら、安全な林道の維持に向けて取り組んでいく考えである。

組合) 事務・業務改善の必要性について共通の認識ができたかと理解しており、今年度は何か改善できたものはあるのか。

森林事務所も人が減り、路網修繕の予算要求事務をはじめ、地況・林況調査の簡素化や委託化を求める声も出てきているが、今後に向け改善するべきではないか。

当局) 事務・業務改善については、ICT機器の発達や社会情勢の変化等を踏まえつつ、より業務を効果的・効率的に実施するため、各種通知等の徹底的な見直し、手続きの改廃や簡素化などを推進していくことが重要であると認識している。

そのため、昨年度の署長等会議でも議論し、定期的にフォローアップしているところであり、引き続き、局段階で出来る事務・業務改善に向けて取り組んでいく考えである。

組合) 現場からは、災害箇所の確認等で負担が大きいとの意見もあるが、認識はどうか。

当局) 一部の現場に負担がかからないよう、署を指導するなど、体制作りに努めて行く考えである。

組合) 円滑な業務運営、現場管理機能の強化に向けて、署等からの要望に基づき、非常勤職員及び期間業務職員を確保すること。また、署等において事業予定等を円滑に進めるため、内報の早期確定を図ること。

当局) 非常勤職員については、これまでも毎年度の予算事情や業務の必要性を考慮する中で業務運営が円滑に行われるよう雇用してきたところである。

来年度の非常勤職員の雇用については、今後、署等に要望調査を行う予定としているところであり、各署等における事情等を的確に把握し、事務系、現場系ともに必要な雇用を確保できるよう努めてまいりたい。

また、予算の早期確定については、募集期間を確保する必要から、林野庁へ迅速な対応を求めていく考えである。